

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	文教施設の環境対策の推進			担当部局庁	大臣官房文教施設企画・防災部			作成責任者		
事業開始年度	平成17年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	施設企画課			施設企画課長 藤井 隆		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	教育振興基本計画					
主要政策・施策				主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	低炭素社会の実現に向けて、全ての学校で、環境への負荷の低減を図るため、学校施設を環境教育や省エネルギー活動に活用できるエコスクールづくりの推進、木材利用を含む学校施設の環境対策の推進及びエアコン整備等に伴うエネルギー使用量の増加が予想される学校の省エネルギー対策の強化等、中長期的な取組が図られるよう情報発信及び普及・啓発等を行い、学校設置者の環境対策に関する意識の向上及び知識の向上が図られることを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方公共団体等を対象に、①環境を考慮した学校づくりに関する調査研究や実証事業等で得られた知見を全国に発信 ②「脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律」を踏まえ、学校施設の木材利用に関する調査研究等や事例収集等で得られた知見を全国に発信するとともに、専門家による講演や取組事例等を通じて木材を活用した学校施設づくりの取組を支援 ③省エネ法の主務大臣として、所管する各事業者が省エネ法を適切に遵守するために、定期報告や現地調査等を通じて必要な指導助言を行う。また、①～③について研修会や講習会等を実施し、普及・啓発を行う。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	13.6	12.9	11.1	10.9				
		補正予算	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-					
		予備費等	-	-	-					
	計		13.6	12.9	11.1	10.9	0			
	執行額		10	2	3					
	執行率 (%)		74%	16%	27%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		74%	16%	27%					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	庁費	3		※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。						
	職員旅費	3		新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた講習会等の実施方法を変更、縮小するなどしたため。						
	諸謝金	2								
	委員等旅費	2								
	教職員研修費	1								
	計	10.9	0							
活動内容 (アクティビティ)	地方公共団体等を対象に、環境を考慮した学校づくりに関する調査研究や実証事業等で得られた知見を全国に発信を行う。また、研修会や講習会等を実施し、普及・啓発を行う。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	研修会、セミナーへの参加	①研修会、セミナー等開催回数	活動実績	回	3	2	1			
			当初見込み	回	3	3	2	3		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	①研修会、セミナー等執行額/研修会、セミナー等回数			単位当たりコスト	百万円	0.6	0.4	0	0.3	
				計算式	百万円/回	1.8/3	0.7/2	0/1	0.8/3	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度	
	環境を考慮した学校施設の整備を促進するため、全公立学校設置者等の意識・知識の向上を図る	文教施設セミナーにおいて、環境対策に関する意識及び知識の向上が図られた学校設置者の割合	成果実績	%	100	100	100			
			目標値	%	100	100	100	100	100	
			達成度	%	100	100	100			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「文教施設セミナー」受講者アンケート									

活動内容 (アクティビティ)	地方公共団体等を対象に、「脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律」を踏まえ、学校施設の木材利用に関する調査研究等や事例収集等で得られた知見を全国に発信するとともに、専門家による講演や取組事例等を通じて木材を活用した学校施設づくりの取組の支援を行う。また、講習会等を実施し、普及・啓発を行う。 文部科学大臣が構成員である同法に基づく木材利用促進本部において、関係省庁と連携し、基本方針の策定等の木材の利用促進に関する重要事項の審議等を行う。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	木材利用の講習会への参加	②木材利用の講習会開催回数	活動実績	回	2	1	1		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	②木材利用の講習会執行額／講習回数			単当たりコスト	百万円	0.9	0.7	1.2	0.5
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	豊かな教育環境づくりや地域の脱炭素化の取組を進めるため、全公立学校設置者等の意識・知識の向上を図る	木材利用講習会に対する役立度(アンケートによる「非常に参考になった」「参考になった」の数値)	成果実績	%	100	97.8	96		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「令和3年度木材を活用した学校施設づくり講習会」受講者アンケート								
	「令和3年度 学校等における省エネルギー対策に関する講習会」受講者アンケート								
活動内容 (アクティビティ)	地方公共団体等を対象に、省エネ法の主務大臣として、所管する各事業者が省エネ法を適切に順守するために、定期報告や現地調査等を通じて必要な指導助言を行う。また、講習会を実施し、普及・啓発を行う。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	省エネの講習会への参加	③省エネの講習会開催回数	活動実績	回	4	2	2		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	③省エネの講習会執行額／講習回数			単当たりコスト	百万円	0.2	0	0	0
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	所管事業者在省エネルギー推進方策の共有と意識の向上を図る	省エネルギー講習会に対する役立度(アンケートによる「非常に参考になった」「参考になった」の数値)	成果実績	%	100	97.8	92		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「令和3年度 学校等における省エネルギー対策に関する講習会」受講者アンケート								
	「令和3年度 学校等における省エネルギー対策に関する講習会」受講者アンケート								
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり						
		施策	2-5 安全・安心で豊かな学校施設の整備推進		政策評価書 URL	https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_2-5.pdf			
	取組事項	分野:							
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/031223_divided/report_211223_2_1.pdf						
該当箇所		-							

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民や社会にとっての喫緊の課題である地球温暖化対策の中で、学校施設における省エネルギー対策や木材活用の果たす役割は大きく、これらに対する学校設置者の意識・知識の向上を図る当該事業の目的は、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地球温暖化対策が学校施設にも求められており、これまで以上の省エネ等への取組が不可欠となっている。そのため当該事業については、学校設置者と連携しながら国として推進する必要があるため、最新の情報や取組内容等の情報発信及び普及・啓発を図る必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地球温暖化問題は社会全体にとって喫緊の課題であり、低炭素社会の実現に向けて、学校施設においても対応が求められる中、環境負荷の少ないエコスクールづくりや木材活用、省エネルギー対策などの取組を進めるためには、学校設置者の意識向上を図ることが急務である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	100万円未満の事業であり当省内部規定に則り少額の随意契約として扱っているため、一般競争入札や指名競争契約、企画競争は行っていないが、複数社の見積もりを比較の上、最も価格の低い者と随意契約を行っており、競争性を保っている。
	<input type="checkbox"/> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 <input type="checkbox"/> 競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	内容、用途を精査した上で契約しており、単位当たりコスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・用途は会議開催の運営等に必要経費、成果物の周知に必要な印刷・発送等に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルス感染症拡大の影響によりセミナー、講習会を一部中止したこと等で不用額が生じた。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	ホームページ上で成果物のデータを公開する等の工夫をすることで、印刷部数は極力参加人数に合わせるなど少なくし、コスト削減を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	アンケートによると「特に参考になった」との回答が多数を占めており、「意識・知識の向上を図る」とした成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	情報発信・普及啓発の手段等について検討し、より効果的と考える方法により実施した。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	新型コロナウイルス感染症拡大の影響によりセミナー、講習会を一部中止したが、ライブ配信を行う等の工夫を行い実施した。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	当該事業で得られた成果については教育関係機関をはじめ講習会等で活用されており、広く一般にも利用できるようホームページに掲載するなどの工夫も行っている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	本事業の実施により、各学校における環境対策が一層促進されるよう、セミナーの開催、ホームページへの掲載等を通じて、最新の情報発信や取組内容の紹介をするなどの普及・啓発を効率的に実施した。	
	改善の方向性	学校設置者の環境対策に関する意識・知識が向上し、学校施設等の環境対策が促進されるよう、引き続き、政府方針等を踏まえ、効率的・効果的な環境対策について有識者の協力を得ながら検討を行うと共に、様々な機会を通じてより一層の普及啓発を図る。	

外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

の事業
善一業
部内
改容

この事業は、この事業は令和3年度においては新型コロナウイルス感染症の影響を受け、活動に制限があった結果の執行率ではあるが、過去の年度において一定の不用額が生じていることから、手法等を再検討の上、予算執行の実績を適切に概算要求に反映すべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等
善改

不用額が大きくなった要因として、新型コロナウイルス感染症拡大防止の影響により視察が実施されなかったことや事例集作成の検討の遅れなどが挙げられる。来年度の要求額については、脱炭素化の取組など社会的な課題に対応する必要があり、現状の予算を見直しの上、真に必要な予算額を計上し、35,465円増額した。引き続き適切な予算執行のための取組を継続していく。

備考

- ①環境を考慮した学校施設(エコスクール)の整備推進
https://www.mext.go.jp/a_menu/shisetu/ecoschool/index.htm
- ②木の学校づくり先導事業、木の学校づくり
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyosei/mokuzai/1363267.htm
https://www.mext.go.jp/a_menu/shisetu/mokuzou/mext_01759.html
- ③省エネ法等への取組、学校等における省エネルギーの推進
https://www.mext.go.jp/a_menu/shisetu/green/index.htm

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	33			
平成24年度	26			
平成25年度	100			
平成26年度	103			
平成27年度	98			
平成28年度	95			
平成29年度	98			
平成30年度	99			
令和元年度	文部科学省 - 0098			
令和2年度	文部科学省 0097			
令和3年度	2021 文科 20 0103			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

文部科学省
3百万円

- ・ 諸謝金 0.4百万円
- ・ 職員旅費 0.5百万円
- ・ 委員等旅費 0.1百万円
- ・ 庁費 1.1百万円 (下記A、Bを含む)
- ・ 教職員研修費 0.8百万円 (下記Cを含む)

を含む

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



